

2016年6月13日

現代経済学の潮流 2016

第7章 石川賞10周年パネル：日本の経済問題と経済学

(簡単な解説文)

第7章は、「石川賞10周年パネル：日本の経済問題と経済学」と題して、石川賞が創設10年目を迎えたのを記念し、これまでの受賞者の何名か（玄田有史（東京大学）、大竹文雄（大阪大学）、岩本康志（東京大学）、澤田康幸（東京大学）、大橋弘（東京大学）、塩路悦朗（一橋大学））を迎えてのパネル討論である。今後解決すべき日本の経済問題、所得・富の分配、不平等・格差などについて、パネラーから示唆に富む見解が報告されている。これらの問題に対する経済学の貢献の仕方、実証面ならびに政策面で経済研究を今後発展させていくための方策などについて、多彩な議論がなされている。経済学からの知見を政治や政策に活かすためのアプローチやスタンスのあり方、コミュニティに対する経済学のかかわり方など、分野の垣根を越えた議論が展開されている。エビデンス・アンド・ロジックを詰めていくことの重要性が、パネラーに共通して指摘され、若手経済学者に向け、多くのメッセージが込められたパネルとなっている。

石川賞は、日本の経済学界を代表すべき「日本経済学会」が、「日本の経済・社会問題の解決に貢献する研究を重視する」という趣旨のもとに設立された重みある賞である。本パネル討論では、日本社会の重要問題として、少子高齢化、所得再分配、巨大災害、産業構造変化、対人サービス部門の雇用拡大促進などが提起されている。これらは、日本の問題を分析することによって、日本のみならず国際的にも、強い関心を引き付けることができるテーマばかりである。優れた成果ならば、国際標準の分析の模範にもなりうる。

石川賞受賞者は、世界に重要な情報発信をしている頼もしい研究者たちだ。よって、石川賞の受賞講演や、このような有意義なパネルは、日本経済学会の査読付き学会誌である **Japanese Economic Review** に英文で掲載するなどして、海外にも情報発信できるようにもっと質を高めていくべきだろう。

例えば、少子高齢化にいかに向き合うかを考える際、我々経済学者は、アメリカ、英国、オランダなどのケースを学ぶだろう。ならば、海外の研究者も、切実な問題とされている日本のケースから大いに学べるはずである。日本の問題だからこそ、高い質をもとめて、国際的な情報発信ができる体制作りを、学会がもっと盛り立てていくがよい。